販売用資料
2022年4月

みらいに続く 毎月受け取る

アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド

愛称 みらい定期便®

追加型投信／内外／資産複合

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

みらい定期便®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

RESONA
りそな銀行

商号等:株式会社 りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

埼玉りそな銀行

商号等:株式会社 埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）
登録番号 関東財務局長（金商）第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

みらい定期便®

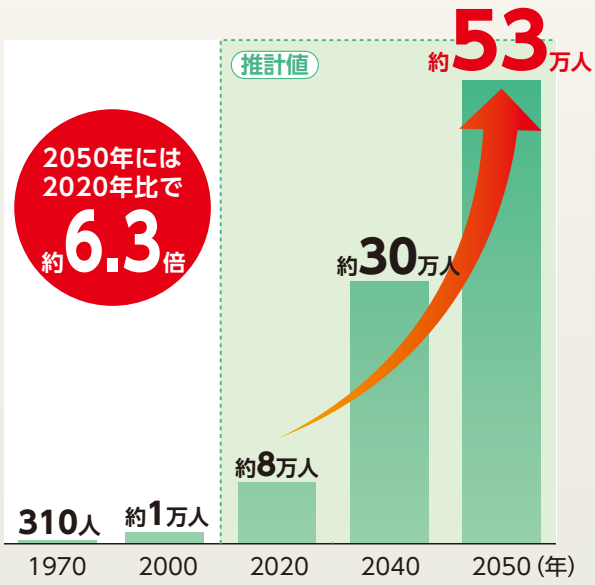
あなたもお金も100年時代

Q1 2050年、100歳以上の人口は何人になると思いますか？

Q2 2050年、平均寿命は何歳になると思いますか？

A1 ■日本の100歳以上の人口推移

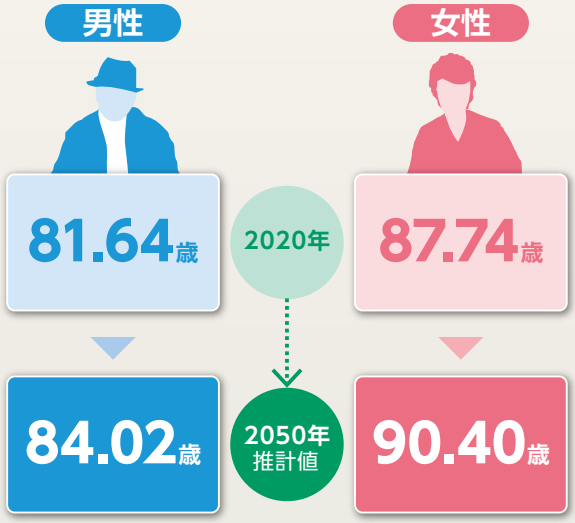
100歳以上の人口は今後も増加する見込みです。



50万人以上が100歳を迎える時代の到来!?

A2 ■日本の平均寿命推移

2050年には女性の平均寿命は90歳を超える見通しです。



平均寿命は上昇予想 長いこれからへの備えは!?

出所：厚生労働省「令和2年簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ここから見えてくる、お金の悩み。それは、

Q. お金をこれからも「使いたい」、でもできれば「減らしたくない」を実現するためには、どのような資産運用がよいのでしょうか。

A. 毎月お金を受取りつつ、資産を増やすことも期待できる運用が適していると考えます。

投資資産の成長を目指しつつ、配当・利息等の範囲内から分配金を支払うこと
（イメージ図）

上記は、例示をもって理解を深めて

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

みらいに続く 毎月受け取る運用を

運用しながら
資産寿命を延ばすことを考えてみましょう。

■老後の収支の目安

夫婦2人のゆとりある老後生活のためには、一般的に**毎月約14万円の取り崩しが必要**になるとみられます。

ゆとりある老後生活費
約36.1万円※1/月

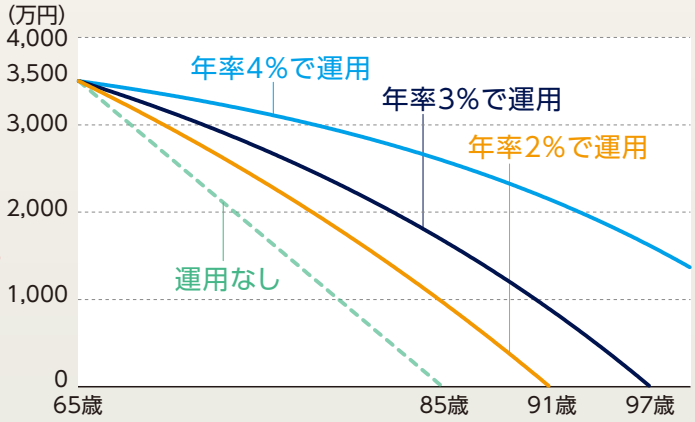
公的年金収入
約22.0万円※2/月

毎月約14万円不足

不足部分
=
取り崩す部分

■現在の貯蓄額から毎月14万円を取り崩したシミュレーション(例:現在の貯蓄額3,500万円※3とした場合)

運用した場合としない場合では、取り崩しにより貯蓄額が底をつくまでの期間に差が生まれます。資産の寿命を延ばすため、運用の重要性が高まる時代になっていると言えます。



＊上記は、一定の利回りでの運用に基づくシミュレーションであり、特定の商品の運用成果等を保証するものではありません。また税金、費用等は考慮していません。

出所:※1:生命保険文化センター「生活保障に関する調査(令和元年度)」夫婦2人のゆとりある老後生活費の平均値。
※2:日本年金機構ホームページ「令和2年4月分からの年金額等について」夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額(2020年4月現在)。
※3:厚生労働省「令和元年賃金情報等総合調査」大学卒・総合職相当等における定年時の退職金水準に、総務省「家計調査報告(貯蓄・負債編)－2020年(令和2年)平均結果－(二人以上の世帯)」の50～59歳純貯蓄額(2020年(令和2年))を加えた額。

＼これからも／ ＼できれば／

「使いたい」けど「減らしたくない」

で、持続的(サステナブル)な分配金の受け取りが期待できるファンド

そんな人生100年時代の
お金の悩みにお応えするために

「みらい定期便®」をご紹介します

頂くことを目的としたイメージ図です。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

新発想 人生100年時代を見据えた分配金の仕組み

人生100年時代の資産運用の視点から、**原則として配当・利息等の範囲内で分配金をお支払いします。**また、**目標分配額**を設けており、**計画的な分配金の受け取りが期待**できる仕組みとなっています。

原則として、配当・利息等※1の範囲内で分配金をお支払い

「使いたい」への解決策

原則として、投資資産から得られる**配当・利息等※1の範囲内で分配金をお支払い。**

▶ 使える楽しみ

「減らしたくない」への解決策

分配金の支払いによる投資資産※2の目減りを回避し、資産寿命を延ばす効果に期待。

▶ 減らさず長持ち

（イメージ図）

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

半年ごとに目標分配額※3を発表

目標分配額とは、当該月以降の半年間の分配金の目標額のことです。毎年1月、7月に向こう半年間の目標分配額を発表します。
目標分配額は6ヵ月間変わらないため、計画的な分配金の受け取りが期待できる仕組みです。
（イメージ図）

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

設定来の目標分配額の推移（2022年1月末現在）

2020年		2021年		2022年	分配実績（2022年1月末現在）
1月～6月 35円※4 /月	7月～12月 35円※4 /月	1月～6月 30円※4 /月	7月～12月 35円※4 /月	1月～6月 35円※4 /月	目標通り分配金をお支払い

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

（注）「みらい定期便®（以下「ファンド」ということがあります。）は、主としてAmundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ（米ドル建、ルクセンブルク籍）（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）に投資します。ファンドは、主要投資対象ファンドからの配当・利息等の収益に基づく分配があった場合、ファンドの基準価額が下落していても分配金を支払うことを原則とするため、分配金の一部が投資資産の一部払い戻しに相当する場合があります。

※1 主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する株式や債券等から得られる配当・利息等。
※2 主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する株式や債券等。それら資産の値動きにより、投資資産全体の価値は変動します。
※3 目標分配額は委託会社ホームページに掲載します。目標分配額は分配方針に基づき、委託会社が決定します。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。また分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
※4 1万口当たり、税引前

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

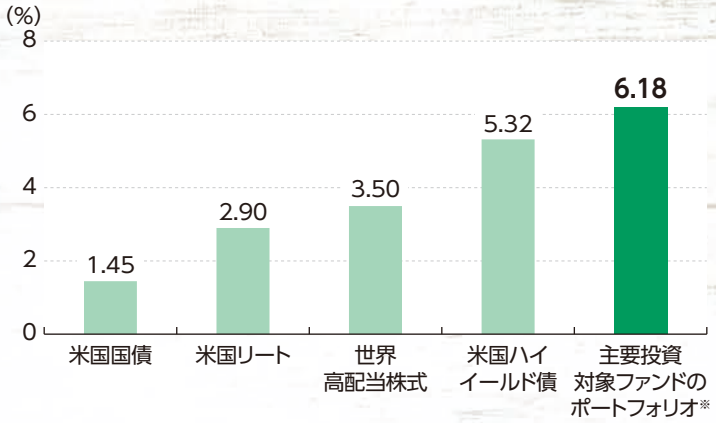
定期便®

みらいに長く続くように設計されたファンドです。

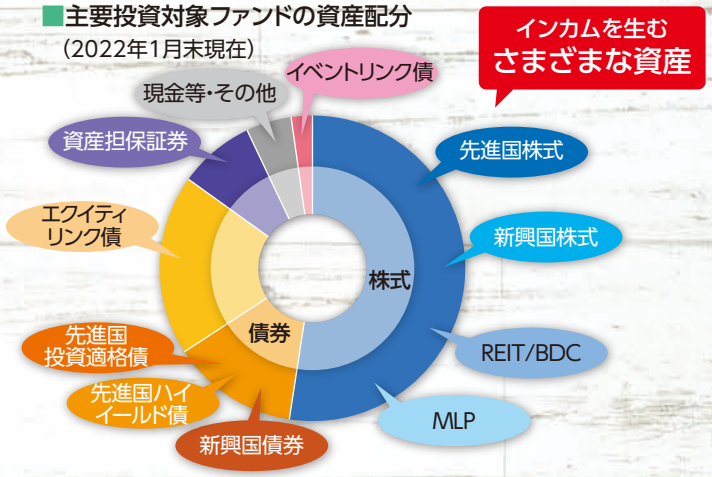
発掘　インカム資産 × 割安 × 機動的に幅広く分散

世界中のあらゆる資産から好利回りかつ割安な資産を発掘しています。
インカムを生むさまざまな資産に投資し、資産配分を機動的に変更することで、主要投資対象ファンドの**ポートフォリオ利回りは、相対的に高い水準**となっています。

■**各資産の利回り**(2022年1月末現在)



■**主要投資対象ファンドの資産配分**
(2022年1月末現在)



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

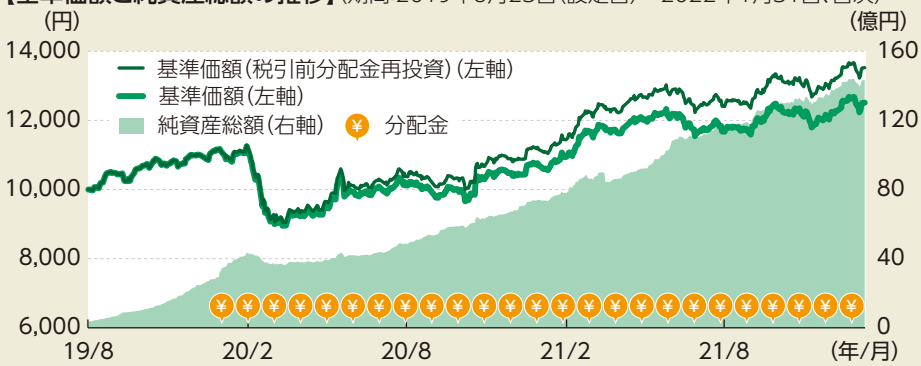
※主要投資対象ファンドのポートフォリオ利回り(費用控除前)は、組入資産の配当・利息等に基づきアムンディ・アセットマネジメント・US・インクが独自に算出したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。使用した指数とその権利についてはP12をご参照ください。

*実際の組入には上記グラフの買いポジションに加え、株式先物等の売りポジションが含まれる場合があります。またその他には投資信託証券を含む場合があります。

出所:アムンディ・アセットマネジメント・US・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

みらい定期便® 設定来のパフォーマンス

【基準価額と純資産総額の推移】(期間:2019年8月23日(設定日)～2022年1月31日、日次)



(2022年1月31日現在)

設定来騰落率	+35.3%※
基準価額	12,514円
設定来分配金累計額	845円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
基準価額は信託報酬控除後。基準価額(税引前分配金再投資)は税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算。分配金は1万口当たり、税引前。
※騰落率は基準価額(税引前分配金再投資)を基に算出。

りそなグループの「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」
金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。
※りそなグループにおいて、みらい定期便®の販売がSDGs8の目標達成に資すると判断したものであり、当ファンドの運用目的や運用方針および投資対象がSDGs8に関連するものではありません。
※SDGs 出所: 国際連合 https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

関連するゴール※
8 働きがいも経済成長も

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

「みらい定期便®」の運用戦略の実績

2011年に設定された、**みらい定期便®の主要投資対象ファンドと同一の戦略で運用されている米国籍のファンド*の運用実績と資産配分の推移**をご紹介します。

*パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド(米国籍)

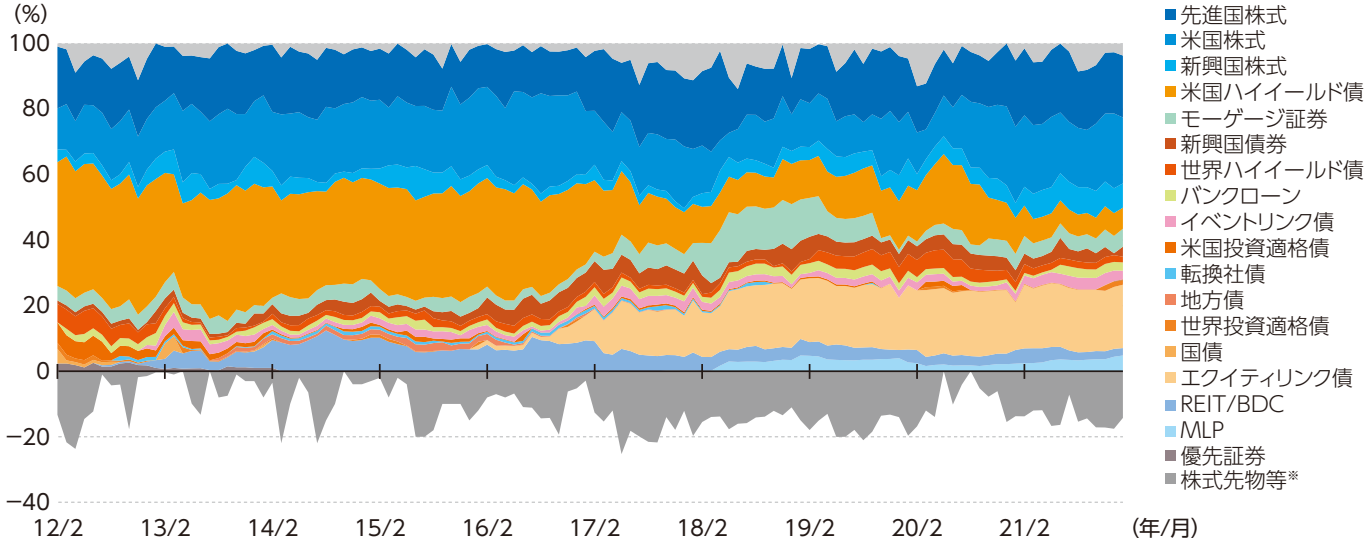
中長期で堅調に推移

■<ご参考>「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)の設定来の運用実績(費用控除後、米ドル建)

基準価額と基準価額(税引前分配金再投資)はシェアクラスAのデータを使用し、2011年12月22日(設定日)を100として指数化。
米国消費者物価指数は2011年12月末を100として指数化。
純資産総額は同運用戦略の合計を使用。
期間:2011年12月22日(設定日)～2022年1月31日、日次。ただし、純資産総額の2011年12月末～2012年12月末は月次。また、米国消費者物価指数は月次。
出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

インカム資産×割安×機動的に幅広く分散

■<ご参考>「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)の資産配分の推移



期間:2012年2月末～2022年1月末、月次

※当運用戦略では、先物売り等を活用してリスクヘッジを行います。これにより好水準の配当・利息等を獲得しながら、下落リスクを軽減することが期待されます。

出所:アムンディ・アセットマネジメント・US・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)は、ファンドの主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、分配額の決定方法、費用等が異なります。したがって、上記は**「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)の過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではないことに十分ご注意ください。**

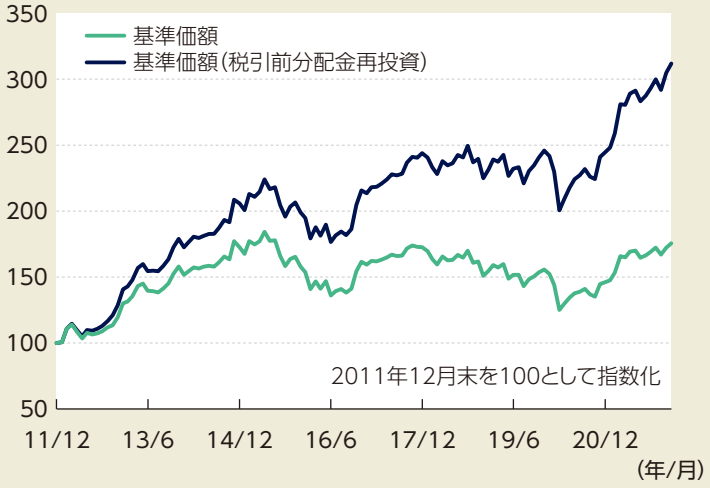
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

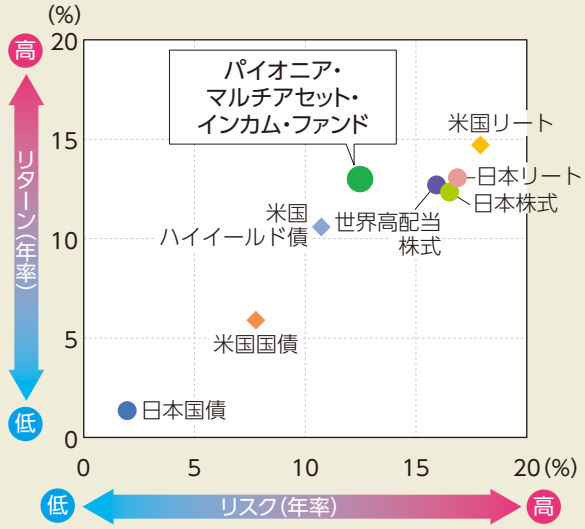
ご参考 「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)の円換算

「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)は、円換算においても堅調に推移しており、相対的に優れたリスク・リターン特性を有しています。

■パフォーマンスの推移(費用控除後)



■各資産のリスク・リターン特性(費用控除前)



上記「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)のパフォーマンスはシェアクラスAのデータを基に算出しています。
外貨建資産については各月末データを翌営業日の為替レートで円換算しています。
為替レートは三菱UFJ銀行対顧客電信相場仲値を使用。いずれも税金等は考慮していません。
使用した指数とその権利については、P12をご参照ください。リスク・リターン特性はトータルリターンより算出しています。
期間:2011年12月末～2022年1月末、月次

出所:ブルームバーグ、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)は、ファンドの主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、分配額の決定方法、費用が異なります。上記は**「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」(米国籍)の過去の実績を基にシミュレーションしたものです。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではないことに十分ご注意ください。**

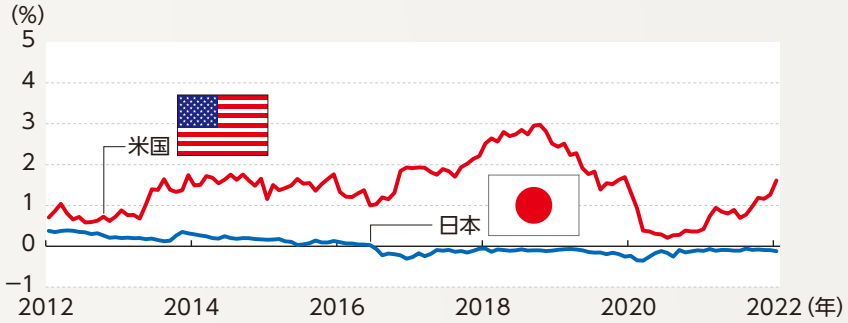
上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コラム1　低金利環境に対する米国での複数の資産への投資ニーズ

預金の利息や債券の利子収入だけでは資産運用が十分とはいえない低金利環境が世界的に続いたことにより、米国では、魅力的な利回りを求め、複数の資産への投資ニーズが高まりました。

日米共通の課題は超低金利環境

■日米の5年国債利回りの推移



期間:2012年1月末～2022年1月末、月次
出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米国では、様々な資産を組み合わせることで、魅力的な利回りを追求

インカムを生むと考えられる様々な資産へ投資

(イメージ図)

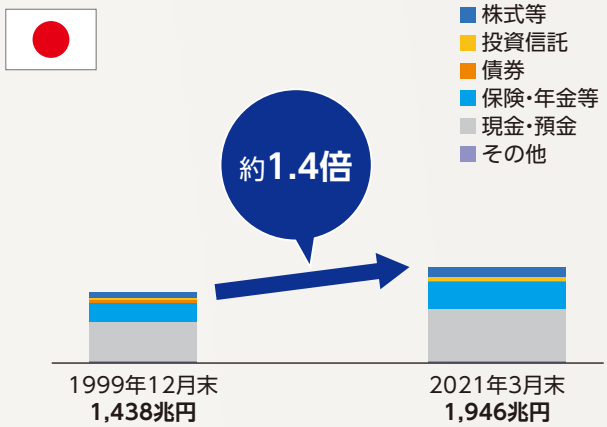
上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

好水準のインカム獲得を目指し、資産運用は単一資産から様々な資産へ

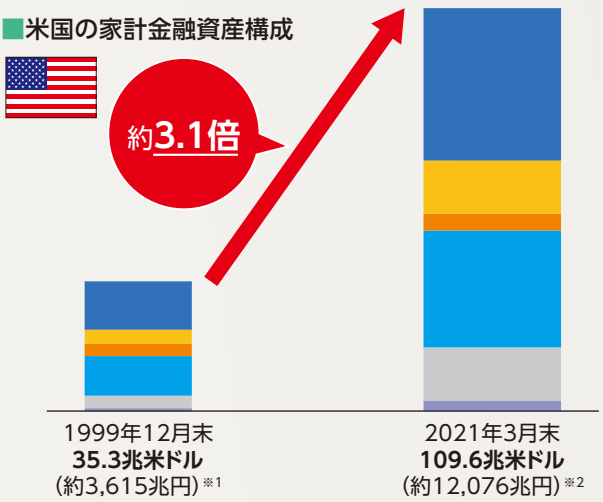
コラム2　日本と米国の資産構成の違い

米国では日本と比べて積極的に資産運用が行われています。
日本との資産構成の違いの結果その伸びに大きな差が表れています。
日本を含む多くの先進国で加速する高齢化の時代。
長くなった人生を余裕を持って楽しむために、資産形成がますます重要な課題となっています。

■日本の家計金融資産構成



■米国の家計金融資産構成



出所:日本銀行のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
※1 1999年12月末。1米ドル=102.40円で円換算。　※2 2021年3月末。1米ドル=110.18円で円換算。

ますます資産運用が重要なテーマに

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

運用会社について

ファンドの実質的な運用はアムンディ・アセットマネジメント・US・インクが行います。

アムンディ・アセットマネジメント・US・インク

1928年設立の長い歴史を持つ米国最古の運用会社のひとつパイオニア・インベストメンツは、2017年7月アムンディと統合し、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクとなりました。世界の様々な資産を投資対象として、経験豊かな運用チームが運用を担当します。

アムンディ・アセットマネジメント・US・インク　運用の強み

世界の様々な資産が対象
最適な分散投資

市場環境に応じて幅広く
分散投資し、安定感のある
ポートフォリオを構築

割安度を見極める
徹底したバリュー投資
(割安)

徹底的な調査・分析を通して
より良質かつ割安な
銘柄を厳選

経験豊かな運用チームが
銘柄を厳選

ポートフォリオマネジャーの
運用経験年数は平均25年超
経験豊富なアナリストとの
強力な協働体制
(2021年12月末現在)

米国で実績のあるチームによる運用

アムンディ・アセットマネジメント・US・インク
運用責任者　**マルコ・ピロンディーニ**
シニア・マネージング・ディレクター　株式運用ヘッド、ポートフォリオ マネジャー
1991年 アムンディ・アセットマネジメント・US・インク入社　運用経験年数　30年

アムンディ・アセットマネジメント・US・インクの運用体制

ポートフォリオマネジャー(3名)

グローバル株式 リサーチチーム(26名)	グローバル債券 リサーチチーム(29名)	米国株式 リサーチチーム(12名)	米国債券 リサーチチーム(28名)

出所:アムンディ・アセットマネジメント・US・インクの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。(2021年12月末現在)

信頼こそ、
私たちの資産。

アムンディ

欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ10※1にランクインしており、1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、幅広い種類の貯蓄および運用ソリューションを提供しています。資産運用業界の中心的存在であり、世界35ヵ国を超える国と地域で専門知識と助言をお客さまに提供しています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約260兆円※2の資産を運用しています。

運用資産額※2	欧州※1	世界※1
260兆円	No.1	TOP10

※1 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2021年6月版、2020年12月末の運用資産額)に基づく。
※2 2021年12月末現在で、リクソーの運用資産額を含む。約2兆ユーロ、1ユーロ=130.51円で換算。
出所:アムンディの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

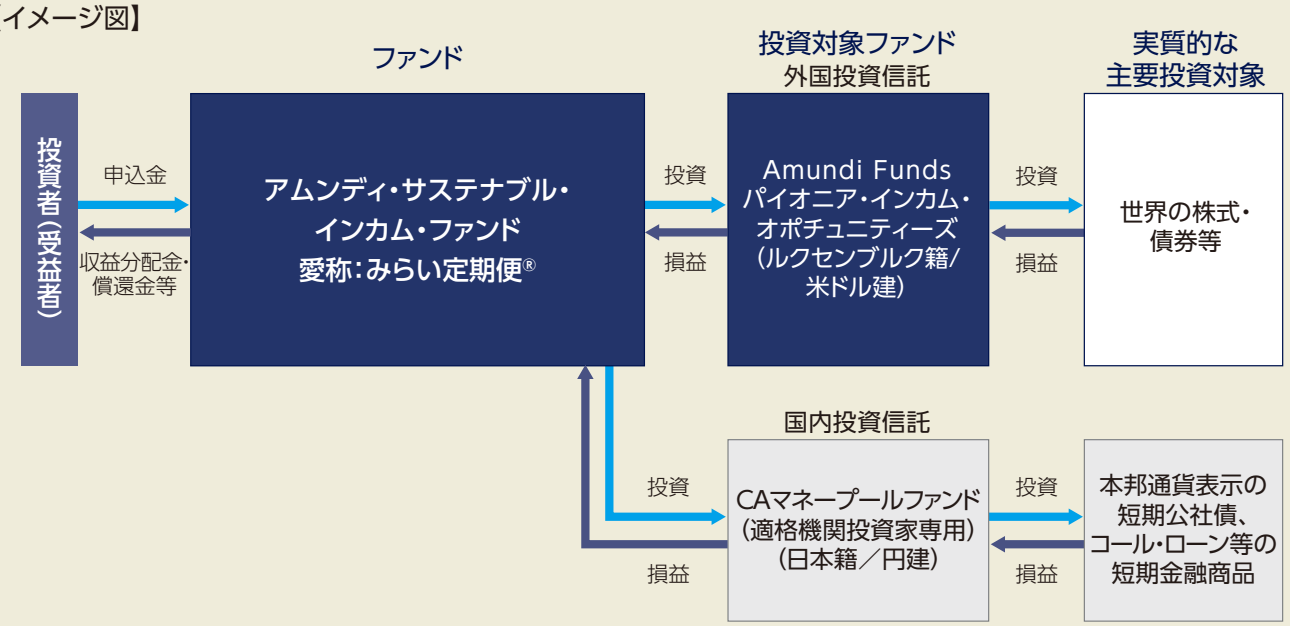
ファンドの特色

1 ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍投資信託である「Amundi Funds　パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」と、円建の国内籍投資信託である「ＣＡマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

・「Amundi　Funds　パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」（主要投資対象ファンド）の運用は、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクが行います。

■ファンドの仕組み

【イメージ図】



＊ファンドの主要投資対象ファンドへの投資比率は、原則として高位とすることを基本とします。

2 ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式・債券等へ投資し、持続的なインカムの確保とキャピタル収益の獲得を目指します。

■ポートフォリオの構築プロセス

あらゆる資産を詳細に分析・配分
・世界の様々な資産を徹底的に分析
・インカム水準を重視
・リスク等も考慮

割安銘柄を選択
・質の高い銘柄を厳選
・割安と考えられる水準で投資

下落リスクを軽減
・先物売り等によるリスクヘッジ

主要投資対象ファンドでは、銘柄選択において、ESG投資手法※にて評価が低い企業（または問題のある企業）を除外しています。

※Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の観点から、投資する企業を選別する手法。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

3 ファンドは、毎年1月および7月に、当該月以降の半年間の分配金の目標額を設定し、毎月の決算日に当該目標額の分配を目指します。

・分配金の目標額（以下「目標分配額」といいます。）は、ファンドの基準価額水準、主要投資対象ファンドからの分配額および信託報酬等の費用を勘案して決定されます。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。

4 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

為替変動リスクとは

主要投資対象ファンドは、主に外貨建資産に投資するため、ファンドは為替レートの変動の影響を受けます。
投資している国・地域の通貨に対して円高の場合、外貨建資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。

（例）10米ドルの場合

円高 ← → 円安

米ドル（対円）為替レート	100円	105円	110円
10米ドル	1,000円	1,050円	1,100円

（ご参考）米ドル（対円）為替レート

期間:2000年1月3日～2022年1月31日、日次
出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

みらい定期便®が為替ヘッジをしない理由

みらい定期便®では、為替ヘッジコストを負担し続けるよりも、為替変動リスクを許容しながら、好水準のインカムを持続的に受け取ることが人生100年時代の長期投資の目的に合致すると考え、為替ヘッジを行っていません。
円に対する為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行うには、一般的に円の金利が対象通貨の金利より低い場合、為替ヘッジコストが生じ、これはインカム収益を押し下げる要因になります。米ドルに対する過去10年間における円の為替ヘッジコストは、年率0.18%～3.29%※でした。

※期間:2012年2月末～2022年1月末、月次
為替ヘッジコストは、米ドル円相場の3ヵ月フォワードを基に参考値として算出したものであり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。

円よりも金利が高い通貨に対して為替ヘッジを行う場合は、コスト（金利差相当分の費用）が生じますので、基準価額の下落要因となります。
また円よりも金利が低い通貨に対して為替ヘッジを行う場合は、プレミアム（金利差相当分の収益）が生じることがあります。
為替市場の状況等によって、為替ヘッジによるコストならびにプレミアムが金利差相当額から乖離する場合があります。

出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。債券の価格はその発行体の経営状況および財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。

為替変動リスク

外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により外貨建資産の円換算価格が変動します。外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、投資している国・地域の通貨に対して円高の場合、外貨建資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。外貨建資産に対して、為替ヘッジを原則として行いません。したがって、当該外貨の為替レートの変動の影響を受けます。

信用リスク

組入有価証券の発行体が破たんした場合または発行体の破たんが予想される場合もしくは財務状況の悪化等により、社債等の利息または償還金の支払の遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、当該組入有価証券の価格が大幅に下落することがあります（ゼロになる場合もあります。）。これらの影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場に大きなインパクトを与えることがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

カントリーリスク

海外市場に投資する場合、当該市場が存在する国の社会情勢または国際情勢の変化により、金融市場または証券市場が不安定になったり、混乱したりすることがあります。ファンドは実質的にエマージング市場にも投資することがあります。エマージング市場は、先進諸国の市場と比較した場合、取引市場独自の規制があることや取引量が小さいことから流動性が低くなる傾向があります。こうした影響を受け、期待される価格で売買できない場合や、決済制度が未発達なために決済の遅延・不能などが生じて、的確な投資を行えない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

デリバティブ取引に関するリスク

主要投資対象ファンドにおいて、デリバティブ取引等を行うことがあります。その場合、投資対象の市場および銘柄の動向に関わらず、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。

この他、ファンドが実質的な投資対象とする、相対的に格付の低いハイイールド債券、資産担保証券、モーゲージ証券、株価連動債券等への投資は、国債など相対的に格付の高い公社債と比較して、価格変動リスク、信用リスクおよび流動性リスクが高くなる可能性があります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

①ファンドの繰上償還

ファンドは、投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合、投資対象とするファンドが繰上償還となった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、信託を終了させることがあります。

②流動性リスクに関する留意事項

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

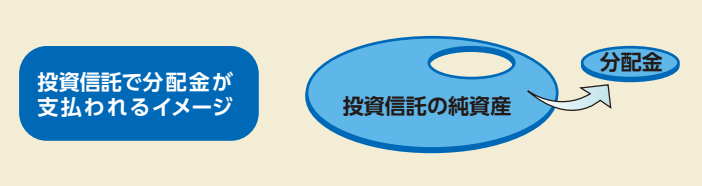
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【使用した指数とその権利について】
日本国債：ICE BofA Japan Government Index
米国国債：ICE BofA ALL Maturity US Government Index（米ドルベース）
日本株式：TOPIX
世界高配当株式：MSCI ACWI 高配当インデックス（米ドルベース）
日本リート：東証REIT指数
米国リート：S&P米国リート（米ドルベース）
米国ハイイールド債：ICE BofA US High Yield Constrained Index（米ドルベース）

●ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社（「ICE Data」）のサービスマーク／商標であり、各インデックスとともに、ファンドに関連して、ライセンシーによる使用のためにライセンスされています。ライセンシー、ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特にファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます。）の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。
●TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
●MSCI ACWI 高配当インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
●S&P米国リートは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
●当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

収益分配金に関する留意事項

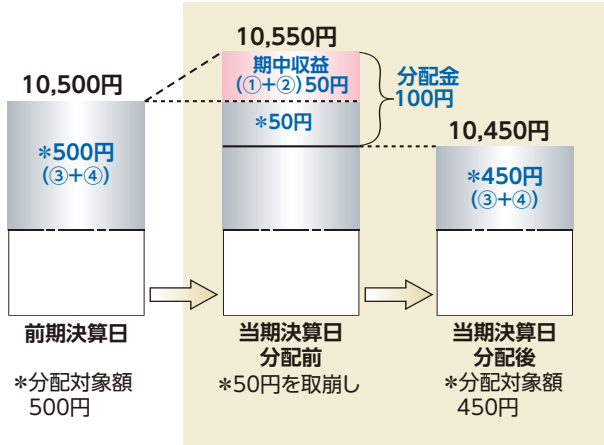
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



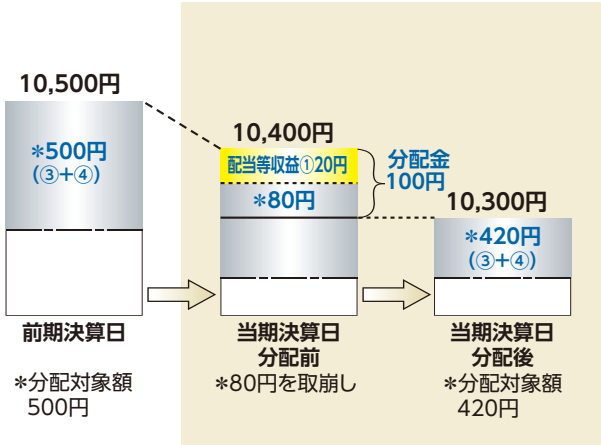
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



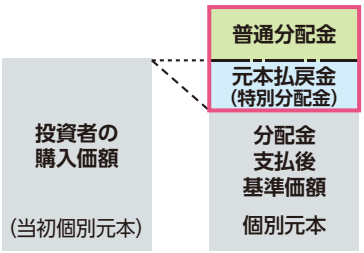
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

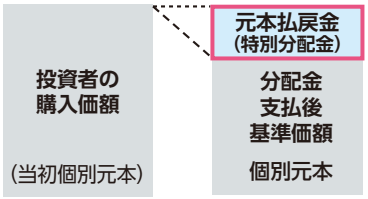
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご覧ください。

お申込みメモ

◆お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

信託期間	2029年7月25日までとします。（設定日:2019年8月23日）
決算日	年12回決算、原則毎月25日です。 休業日の場合は、翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、米国証券業金融市場協会が定める休業日、ルクセンブルクの銀行休業日、12月24日、委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受け付けません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご留意事項

●当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>購入申込総金額に応じて下記料率を乗じて得た金額となります。
<table>
<tr><th>購入申込総金額</th><th>1億円未満</th><th>1億円以上3億円未満</th><th>3億円以上</th></tr>
<tr><td>手数料率</td><td>1.1%（税抜1.0%）</td><td>0.55%（税抜0.5%）</td><td>なし</td></tr>
</table>
※マイゲート（インターネットバンキング）または定時定額購入プラン（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。
※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。
・商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
</table>

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

<table>
<tr><td>運用管理費用（信託報酬）</td><td>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率0.88%（税抜0.8%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。
［信託報酬の配分］
<table>
<tr><th>支払先</th><th>料率（年率）</th><th>役務の内容</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>0.15%（税抜）</td><td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>0.62%（税抜）</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>0.03%（税抜）</td><td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr>
</table>
［支払方法］毎計算期間末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
実質的な負担の上限：純資産総額に対して年率1.58%（税込）※
※ファンドの信託報酬年率0.88%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.70%）を加算しております。
ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
◆上記の運用管理費用（信託報酬）は当資料作成日現在のものです。</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。
・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）
・投資信託財産に関する租税　等
※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。
※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</td></tr>
</table>

委託会社、その他の関係法人　委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社：株式会社りそな銀行

＜ファンドに関する照会先＞　**アムンディ・ジャパン株式会社**
お客様サポートライン：03-3593-5911（2022年6月30日まで）
050-4561-2500（2022年7月1日から）
（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp